

第8回
中国圏広域地方計画協議会
新たな中国圏広域地方計画について

中国圏広域地方計画推進室

令和7年9月24日

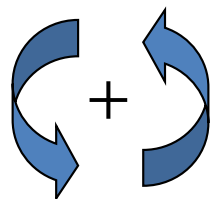
国土形成計画について

国土形成計画

★ 二層の計画体系（国と地方の協働によるビジョンづくり）

全国計画

国による明確な国土及び国民生活の姿の提示
（国の責務の明確化）



広域地方計画

- 地方公共団体から国への計画提案制度
- 国民の声を反映させる仕組み

ブロック単位の地方ごとに、**国と都府県等**
が適切な役割分担の下、相互に**連携・協力**
して計画を策定・推進

- 市町村からの計画提案制度
- 国民の声を反映させる仕組み

★ 「成熟社会型の計画」への転換により質的向上を目指す

（参考）H17以前の国土計画

全国総合開発計画

※「国土総合開発法」に基づき
昭和37年第1次全国総合開発計画以来、
5次にわたり全総計画を策定

★ 国主導の計画づくり

全国計画のみ

〔 地方の意見を聴く仕組みなし 〕

過密過疎に伴う大都市問題や地方の問題
への対応など、それぞれの時代に我が国の
国土が抱えていた課題の解決に向けた基本
方向を示す

★ 「開発」を基調とした量的拡大を図る計画

※根拠法を抜本的に改正し「**国土形成計画法**（H17.7公布）」へ

これまでの国土形成計画の経緯

	閣議決定	年次目標	基本目標
国土形成計画	平成20年7月4日 （2008年）	平成20年から 概ね10年間	多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築 美しく暮らしやすい国土の形成
第二次 国土形成計画	平成27年8月14日 （2015年）	平成27年から 概ね10年間	対流促進型国土の形成
第三次 国土形成計画	令和5年7月28日 （2023年）	2050年、さらにその先の長期を見据え つつ、今後概ね10 年間	シームレスな拠点連結型国土の形成

2023年(令和5年)7月閣議決定

新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土 《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- ・未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- ・巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等)
- ・気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ・テレワークの進展による転職なき移住等の場所に縛られない暮らし方・働き方
- ・新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- ・DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
- ・エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
- ・東アジア情勢など安全保障上の課題の深刻化

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョン**が必要

目指す国土の姿「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

**デジタルとリアルの融合による
活力ある国土づくり**
～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～

**巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する
安全・安心な国土づくり**
～災害等に屈しないしなやかで強い国土～

**世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む
個性豊かな国土づくり**
～森の国、海の国、文化の国～

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横断の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

国土構造の基本構想「シームレスな拠点連結型国土」

〈広域的な機能の分散と連結強化〉
階層間のネットワーク強化

- ◆ 中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成
- ◆ リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化

〈持続可能な生活圏の再構築〉

- ◆ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏の形成

デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換

- 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築)
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 生活圏人口10万人程度以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとらわれない地域間の連携・補完)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
 - ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上
 - ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
 - ✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相互連携による相乗効果の発揮

持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンビニ等水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の移ぐ力の向上 等

グリーン国土の創造

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等)を通じたネットワーク化)
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等) 等

人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

地域の安全・安心、暮らしや経済を支える

国土基盤の高質化

- 防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え
 - ✓ 機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化
- 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化
 - ✓ DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化
 - ✓ 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化
 - ✓ 地域インフラ群生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

地域を支える人材の確保・育成

- 包摂社会に向けた多様な主体の参加と連携
- こどもまんなかまちづくり等のこども・子育て支援、女性活躍
- 関係人口の拡大・深化

分野別施策の基本的方向

- 地域の整備(コンパクトネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)

○産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)
- 文化・スポーツ及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)

○交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ
- 防災・減災、国土強靱化

○国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)

○環境保全及び景観形成

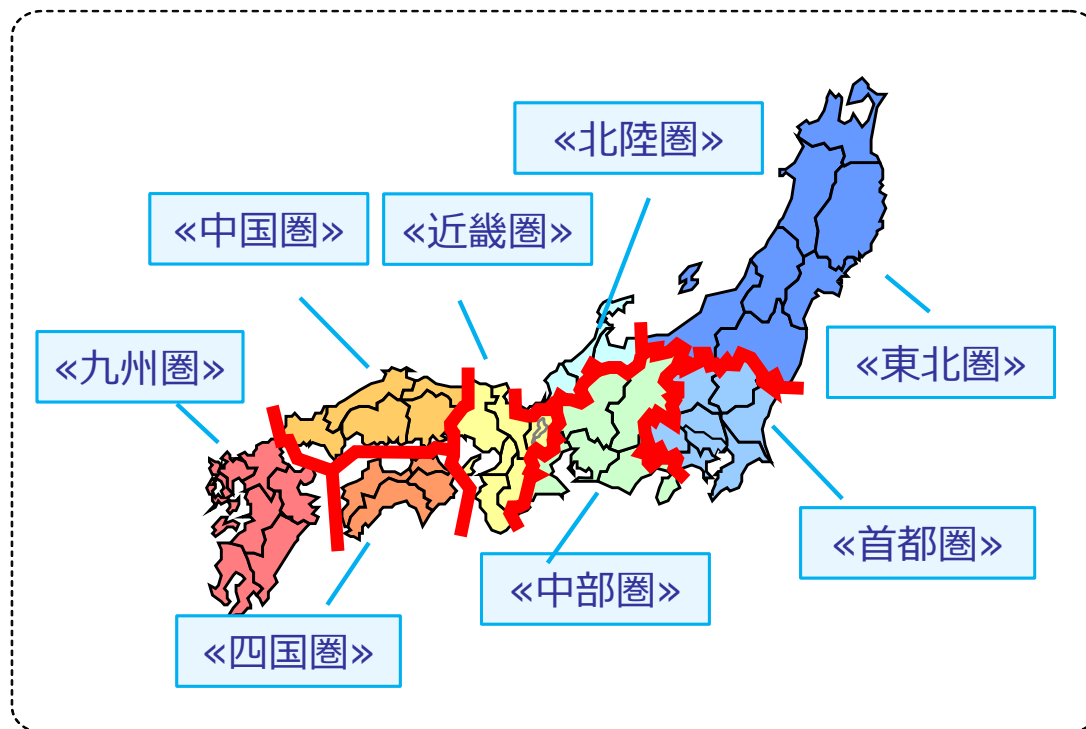
計画の効果的推進
広域地方計画の策定・推進

- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

広域地方計画の策定について

- 広域地方計画は、国土形成計画法（昭和25年法律第205号）第9条に基づき、全国計画を基本として、広域地方計画区域ごとに方針や目標を定める計画（国土交通大臣決定）。
- 令和6年12月に「中間とりまとめ（素案）」を公表。
- **今回は、秋頃に公表する「中間とりまとめ（案）」について審議。**
- 今後、市町村からの計画提案やパブリックコメント等を踏まえ、令和8年3月頃（想定）の大臣決定を予定。

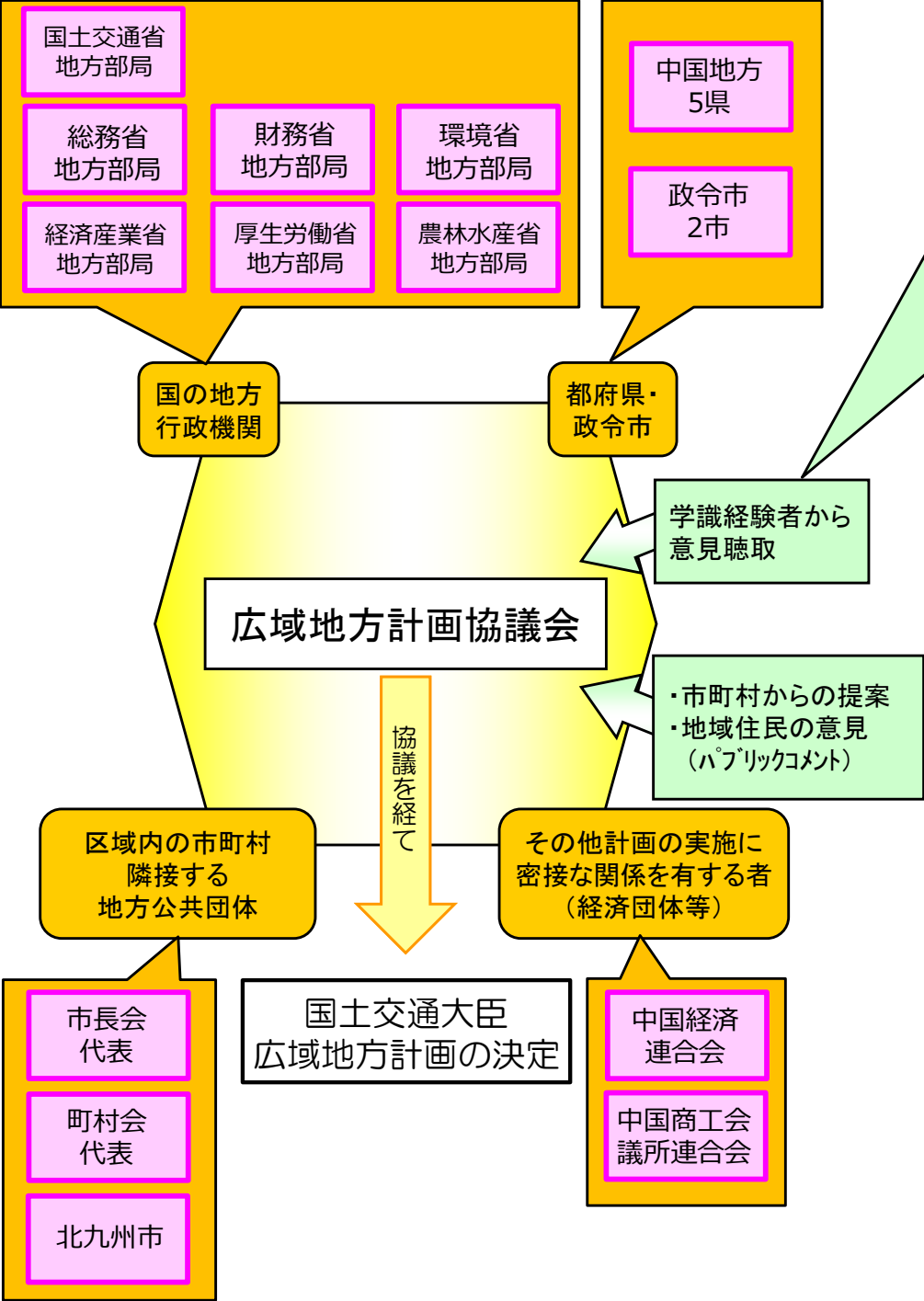
広域地方計画の区域



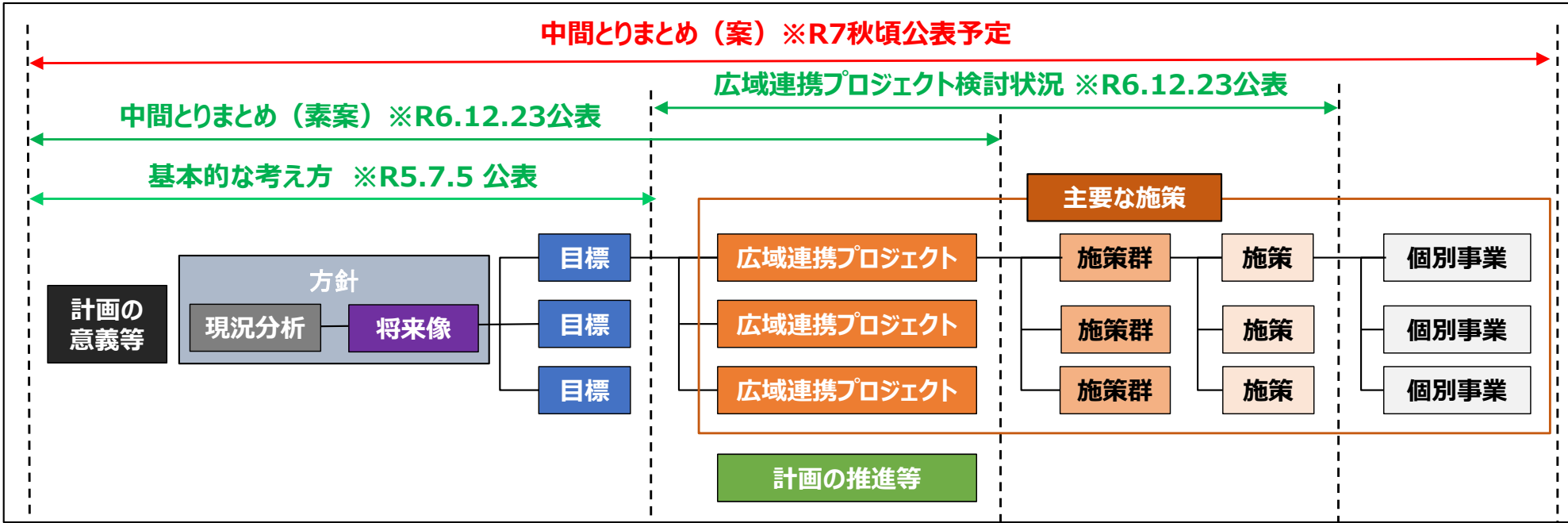
※北海道総合開発計画、沖縄振興計画とも連携して推進

策定スケジュール

令和6年度	広域地方計画協議会（書面）
	12月 中間とりまとめ（素案）公表
令和7年度	他の中長期計画の検討状況、動向等を踏まえ、内容を精査
	【今回】 広域地方計画協議会
	秋頃 中間とりまとめ（案）公表
	市町村からの計画提案
	【次回】 広域地方計画協議会
	パブリックコメント
	3月頃 大臣決定



中国圏広域地方計画 学識者等会議		
(専門分野)		
岡山大学学術研究院 環境生命自然科学学域 准教授	氏原 岳人	環境
一般社団法人データクレイドル 代表理事	大島 正美	情報通信 DX
株式会社中国新聞社 論説委員	加納 優	マスコミ
呉工業高等専門学校 環境都市工学分野 教授	神田 佑亮	公共交通 バリアフリー スマートシティ
山口大学 経済学部経済学科 准教授	齋藤 英智	観光経済 地域経済
有福温泉「ありふくよしだや」 若女将	佐々木 文	地域おこし
山口大学大学院 創成科学研究科 教授	鈴木 素之	【座長代理】 防災・減災
島根県立大学 地域政策学部地域政策学科 准教授	田中 輝美	中山間地域 関係人口
一般社団法人中国経済連合会 専務理事	谷口 雅彦	経済
鳥取大学 工学部社会システム土木系学科 教授	谷本 圭志	地域社会システム 生活サービス
島根大学 生物資源科学部農林生産学科 准教授	森 佳子	農業経営学
福山市立大学大学院 都市経営学研究科 教授	渡邊 一成	【座長】 都市・地域計画 都市交通政策 国土政策
(敬称略、50音順)		



- 計画の意義等** : 計画の意義、計画の位置付け、計画期間、計画区域など
- 現況分析** : 中国圏を取り巻く状況の変化、中国圏の有するポテンシャル、中国圏の課題
- 将来像** : 現況分析を踏まえ、2050年、更にその先の長期を見据えて目指す地域の概括的な方向性
- 目標** : 将来像で示された概括的な方向性を分野ごとに具体化し、今後概ね10年間で目指すべき目標
- 主要な施策** : 「目標」を達成するために、広域の見地から行う必要がある主要な施策を記載
 - 広域連携プロジェクト** : 目標を達成するために必要な広域性、戦略性、総合性、実効性の全ての性質を備えたプロジェクト
 - 施策群** **施策** : 広域連携プロジェクトを推進するための、より具体化された取組、それらを小見出しでまとめたものが施策群
 - 個別事業** : 各主体が行う施策を構成する最小単位の事業
- 計画の推進等** : 多様な主体の参画・協働、他圏域との連携、他計画・施策との連携、計画の進捗管理など、計画の推進に必要な事項

はじめに

- (1) 計画の意義・位置付け
- (2) 計画期間 2050年、更にその先の長期を見据えた概ね10年間
- (3) 計画区域 中国圏（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

第1部 中国圏の特性と課題

第1章 「暮らし」を取り巻く状況の変化

- ・全国に先駆けた人口減少（2022-2050年：人口143万人減）
- ・特に、中山間・島しょ部等で生活サービス機能の維持・確保が難しく、地域の存続危機
- ・若年女性の東京圏への流出が顕著で、更なる都市の魅力向上が課題
- ・高規格道路は、未整備区間や暫定2車線区間が多く存在
- ・公共交通事業者の経営が圧迫、買い物、医療・福祉施設等へのアクセスや通勤・通学に不可欠な地域の移動手段の確保が危惧
- ・自然と生活が密着した「里山・里海」が多くそれぞれの暮らしから育まれた多様な歴史と文化

第2章 「産業・経済」を取り巻く状況の変化

- ・産業集積地より排出される大量のCO2は重要な課題であり、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化やこれを契機とした新産業の創出が求められている
- ・緊迫化する国際情勢によるグローバルサプライチェーンの寸断やエネルギー・食料等の価格高騰に加え、急激な円安の進行が、社会経済活動に多大な影響
- ・持続可能な物流の実現に向けた取組が求められている
- ・中小企業（従業員ベース）の割合が約8割以上と高く、企業の後継者が不在率が、北海道に次いで全国2位

第3章 「安全・安心」を取り巻く状況の変化

- ・近年の気候変動に伴い、土砂災害や河川氾濫等による自然災害が激甚化・頻発化
- ・土砂災害警戒区域等の指定が多い（広島県1位、島根県3位、山口県5位）
- ・平成30年7月豪雨災害では多数の犠牲者。多くが高齢者であり、逃げ遅れなどが主な要因
- ・急速に進行するインフラ老朽化は大きな社会問題

第4章 「自然・歴史・文化」を取り巻く状況の変化

- ・荒廃農地面積の約8割が再生利用が困難と見込まれる荒廃農地であり、地域の将来像や土地の使い方を地域が主体となって考える取組が必要
- ・美しく豊かな自然と多様な歴史・文化の次世代への継承が重要
- ・3つの国立公園や山陰海岸ジオパークなどの世界的に認められる自然環境、ユネスコ無形文化遺産、古代遺跡、社寺、歴史的町並み、など地域特有の歴史・文化が存在

第2部 中国圏の将来像

第1章 計画の理念

「**活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる**」

人口縮小社会や2050年カーボンニュートラルに向けた課題解決先進地域としての気概を持ち、地域のあらゆるつながりの再構築・強化により発揮される「地域力」を高めることで、生活サービス機能の維持・確保と稼げる産業の創出の両輪を進めていくとともに、そうした取組を総力戦による安全・安心確保と脱炭素・地域資源の循環によるグリーンな地域の実現によって下支えする。これらによって、中国圏の持続的な成長に向けた好循環へと転換させ、誰もが自分らしく活躍でき、安心して暮らし続けることができる豊かな魅力ある地域につくりかえていく。

第2章 4つの将来像

- 第1節 **誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏**
「デジタルとリアルとの融合」によって圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏を目指す。

第2節 **産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏**

中国圏が強みとするものづくり産業を中心に生産性向上と国際競争力の強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資、地域資源の活用やイノベーションの創出等による産業の安定化や新たな産業振興による持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。

第3節 **激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏**

気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、事前防災の観点から産学官民の多様な主体が総力を結集し、砂防、河川、下水道、道路等のインフラ整備やメンテナンスを推進するとともに、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策を推進し、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏を目指す。

第4節 **美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏**

日本海と瀬戸内海という2つの海、それらに挟まれた中国山地など中国圏の多様性の源である、美しく豊かな「自然」と、この自然が育んだ地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏を目指す。

第3部 中国圏における基本戦略と目標

第1章 「誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（暮らし）

リアルとデジタルの融合と広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成によって、誰もが生活と仕事と遊びが圏域内で完結できる環境を創出

第2節 目標（暮らし）

- 1. デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成
- 2. 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進

第2章 「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（産業・経済）

産業集積を活かした競争力強化と持続可能な産業の構造転換および地域資源を活かした魅力的な新産業を創出

第2節 目標（産業・経済）

- 1. ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換
- 2. 中山間・島しょ部における地域産業の振興
- 3. 観光振興による地域経済の活性化

第3章 「激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（安全・安心）

地域総動員で防災対応機能やリダンダンシーを確保しつつ、インフラ機能を整備するとともに、災害時のみならず平時にも有効に活用されるフェーズフリーな活用環境の整備を推進

第2節 目標（安全・安心）

- 1. 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進
- 2. インフラ老朽化対策の推進

第4章 「美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（グリーン国土）

地域のつながり・自然共生・地域循環を意識した自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源を積極的に保全・継承

第2節 目標（グリーン国土）

- 1. 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進
- 2. 地域特有の歴史・文化の次世代への継承

第4部 中国圏における主要な施策

第1章 広域連携プロジェクト（暮らし）

第1節 中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

- 1. 魅力とつながりによる持続可能な圏域の形成
- 2. 魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興
- 3. 中山間・島しょ部における持続可能な生活サービス機能の維持・確保
- 4. 多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出

第2節 「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

- 1. 海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成
- 2. 共創（関係者の連携・協働）や地域交通DX・交通GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）
- 3. 東アジアや欧米各国を始めとする海外との交流推進

第2章 広域連携プロジェクト（産業・経済）

第1節 「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト

- 1. ものづくり産業のDX等による競争力強化
- 2. 基幹産業の競争力強化に直結する物流機能の強化
- 3. カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換

第2節 地域産業の成長化プロジェクト

- 1. 農林水産業の成長産業化
- 2. 地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」

第3節 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

- 1. 多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

第3章 広域連携プロジェクト（安全・安心）

第1節 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

- 1. 総力戦で挑む防災・減災対策等の推進
- 2. 安全で安心な住宅やまちづくりの推進
- 3. 災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化

第2節 戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

- 1. 総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

第4章 広域連携プロジェクト（グリーン国土）

第1節 地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

- 1. 地域脱炭素化の推進
- 2. 美しく豊かな自然環境の保全・再生
- 3. 地域資源循環の向上
- 4. 最適な国土の利用・管理

第2節 歴史・文化の次世代継承プロジェクト

- 1. 多彩な歴史・文化の継承

第5章 広域連携プロジェクト（他圏域連携）

第1節 他圏域との広域連携プロジェクト

- 1. 圏域を超えた生活圏形成
- 2. 西日本回廊形成
- 3. 西日本カーボンニュートラルエリア形成
- 4. 西日本物流効率化
- 5. 西日本広域観光
- 6. 西日本広域防災
- 7. 瀬戸内海等の環境保全・再生

第5部 計画の進捗管理等

第1章 多様な主体の参画・協働

第1節 一体的な推進体制

第2節 多様な主体との連携

第2章 他計画・施策との連携

第3章 計画の進捗管理